

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月25日
【事業年度】	第55期（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地（本社・村上工場）
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 小林 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (百万円)	41,208	53,617	69,893	85,218	83,000
経常利益 (百万円)	2,905	6,470	12,249	15,291	11,722
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,322	4,624	7,694	9,708	7,757
包括利益 (百万円)	4,196	6,507	9,167	9,472	8,088
純資産額 (百万円)	30,554	36,931	46,093	55,043	60,080
総資産額 (百万円)	51,051	52,472	66,311	77,216	83,085
1株当たり純資産額 (円)	623.63	753.78	940.78	1,123.46	1,259.86
1株当たり当期純利益 金額 (円)	67.81	94.39	157.04	198.14	162.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	70.4	69.5	71.3	72.3
自己資本利益率 (%)	11.7	13.7	18.5	19.2	13.5
株価収益率 (倍)	8.5	10.0	9.8	6.9	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,252	8,207	5,696	12,275	6,823
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	303	386	1,035	4,011	1,442
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,142	1,488	576	456	3,066
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,287	9,139	13,231	20,002	23,633
従業員数 (人)	674	726	678	673	691
(外、平均臨時雇用者数)			(140)	(191)	(220)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期より従業員の範囲を変更し、従業員数に含めていた常用パートを臨時雇用者数に含めて記載しております。また、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、()内に外数を記載しております。

4. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第55期より金額の表示単位を千円から百万円に変更しております。なお、比較を容易にするため、第54期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

7. 当社は、第55期より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当該株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は35,008株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は57,300株であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高	(百万円)	39,291	46,933	66,600	75,733	78,944
経常利益	(百万円)	3,344	6,096	12,517	14,813	10,021
当期純利益	(百万円)	4,162	4,111	8,008	10,287	7,226
資本金	(百万円)	3,632	3,632	3,632	3,632	3,632
発行済株式総数	(株)	16,333,000	16,333,000	16,333,000	48,999,000	48,999,000
純資産額	(百万円)	24,918	28,907	36,687	46,417	50,607
総資産額	(百万円)	35,550	42,656	56,469	64,112	71,470
1株当たり純資産額	(円)	508.59	590.00	748.79	947.39	1,061.21
1株当たり配当額		8.00	16.00	27.00	22.00	26.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	84.96	83.92	163.45	209.96	150.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.1	67.8	65.0	72.4	70.8
自己資本利益率	(%)	18.2	15.3	24.4	24.8	14.9
株価収益率	(倍)	6.7	11.2	9.4	6.5	14.9
配当性向	(%)	3.1	6.4	5.5	10.5	17.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	431	445	399 (137)	419 (184)	436 (213)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期より従業員の範囲を変更し、従業員数に含めていた常用パートを臨時雇用者数に含めて記載しております。また、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、()内に外数を記載しております。

4. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第55期より金額の表示単位を千円から百万円に変更しております。なお、比較を容易にするため、第54期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

6. 当社は、第55期より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当該株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は35,008株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は57,300株であります。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年 8月	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地に、株式会社竹内製作所を資本金 3 百万円で設立し、自動車部品メーカーの下請を開始。
昭和46年 9月	ミニショベルを開発し生産を開始。
昭和47年 1月	長野県埴科郡坂城町に村上工場を新設。
昭和50年 5月	ヤンマーディーゼル株式会社（現・ヤンマー株式会社）へのミニショベルのOEM生産（現在はクローラーキャリアのOEM生産）を開始。
昭和51年 3月	双信工業株式会社より営業譲渡を受け、攪拌機の製造及び販売を開始。
昭和52年 9月	長野県埴科郡坂城町に千曲工場を新設。攪拌機製造工場とする。
昭和53年 1月	ミニショベルの輸出を開始。
昭和54年 2月	米国にTAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.（現・連結子会社）を設立。
昭和56年 1月	ミニショベルのシリーズ完成（1～5トン）。
昭和59年 4月	長野県埴科郡戸倉町（現・長野県千曲市）に戸倉工場を新設。
昭和61年 9月	クローラーローダーを開発し生産を開始。
昭和63年 3月	株式会社神戸製鋼所（現・コベルコ建機株式会社）へのミニショベルのOEM生産を開始（平成5年12月まで）。
平成7年 3月	ドイツのHBM/NOBAS G.M.B.H（現GP GUNTER PAPENBURG AG）と油圧ショベル（ホイール式）の共同生産を開始。（平成25年12月をもって共同生産を終了）
平成8年10月	英国にTAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成10年 5月	ISO9001認証取得（ショベル、クローラーキャリアの設計及び製造）。
平成10年10月	村上工場に開発センターを新設。
平成11年 5月	ISO9001認証取得範囲の拡大（ショベル、ローダー、クローラーキャリアの設計及び製造）。
平成12年 5月	フランスにTAKEUCHI FRANCE S.A.S.（現・連結子会社）を設立。
平成14年 3月	米国GEHL CompanyへのクローラーローダーのOEM生産を開始。（平成23年2月まで）
平成14年12月	株式を日本証券業協会（JASDAQ）に登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	村上工場内に第二工場を新設。
平成17年 4月	中国に竹内工程機械（青島）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成21年 4月	豊田通商株式会社と資本業務提携。（平成26年4月まで）
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成27年 3月	東京証券取引所市場第一部に市場変更。
平成28年 2月	村上工場内に本社・第三工場及び生産技術棟を新設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成されております。主たる事業は、建設機械の製造・販売であり、平成29年2月期において当社グループの売上高のうち99.3%を占めております。また、当該事業のほか、その他事業として主に攪拌機の製造・販売を行っております。

なお、事業内容及び各事業における当社及び連結子会社の位置付けならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 建設機械事業

建設機械の製造・販売を行っております。北米及び欧州を主要とする中国以外の海外市場へは、当社が製造し、連結子会社のTAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.、TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.及びTAKEUCHI FRANCE S.A.S.へ販売した建設機械を、現地のレンタル会社及びディーラー（（注）1）等へ販売する形態と、当社から直接欧州を中心とした現地ディストリビューター（（注）2）へ販売する形態及び当社から商社を通じて海外の現地ディストリビューターへ販売する形態があります。中国市場へは、主に竹内工程機械（青島）有限公司が製造し、現地ディーラーに販売しております。加えて、当社から一部の国内メーカーを対象にOEM供給契約（相手先ブランドによる生産）に基づく製品供給を行っているほか、日本国内の販売を行っております。

主要品目 ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー（注）3
セグメント

セグメント	当社グループ
日本	当社（製造・販売会社）
米国	TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.（販売会社）
英国	TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.（販売会社）
フランス	TAKEUCHI FRANCE S.A.S.（販売会社）
中国	竹内工程機械（青島）有限公司（製造・販売会社）

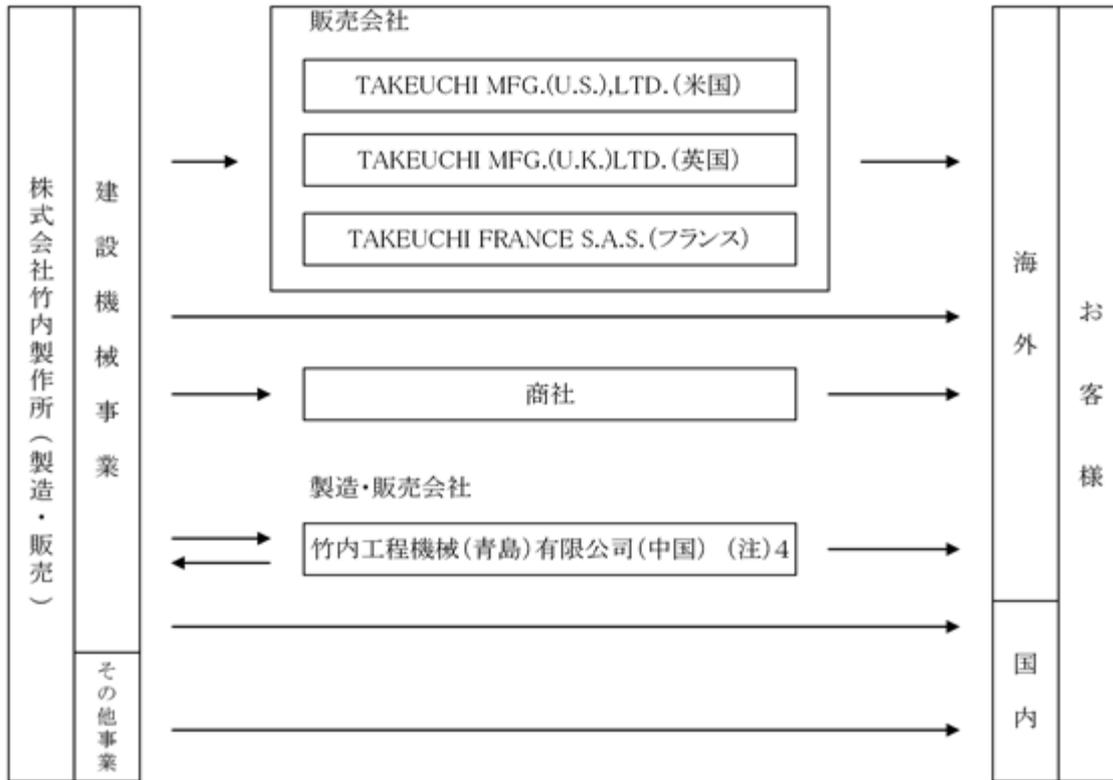
(2) その他事業

当該事業における主要な製品は攪拌機であり、当社で製造し、国内の廃水処理施設向け及び化学、食品等の業界に販売を行っております。

セグメント

セグメント	当社グループ
日本	当社（製造・販売会社）

なお、当社グループの事業全体の系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1. ディーラーとはエンドユーザーへの小売業を主な商いとする業態を指します。
 2. ディストリビューターとはディーラーへの卸売業を主な商いとする業態を指します。
 3. ミニショベルとは機械重量0.5トン以上6.0トン未満のショベル系掘削機を指します。
 油圧ショベルとは機械重量6.0トン以上のショベル系掘削機を指します。
 クローラーローダーとは不整地用の積込・運搬・掘削機を指します。
 4. 当社から竹内工程機械(青島)有限公司への流れは、現地生産用部品の供給であり、竹内工程機械(青島)有限公司から当社への流れは、現地で生産した部品の供給です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD. (注)1、2、4	米国 ジョージア州 ペンダーグラス	3,177,000 米ドル	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。
TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD. (注)3、4	英国 ランカシャー州 ロチデイル	2,211,000 英ポンド	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。 資金の貸付があります。
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.	フランス バルドワーズ サントワン・ ローモンヌ	2,280,000 ユーロ	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。
竹内工程機械(青 島)有限公司 (注)1	中国 山東省青島市	16,000,000 米ドル	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 当社から生産用部品の供給を行な っております。 当社から技術供与契約に基づく技術 供与を行なっております。 当社へ生産用部品の供給を行なっ ております。 役員の兼任があります。 資金の貸付があります。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の米国セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。
3. TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の英国セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。
4. TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.及びTAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.は、平成28年10月に増資を行い、資本金が増加しております。
5. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	436 (213)
米国	82 (6)
英国	23 (-)
フランス	17 (1)
中国	133 (-)
合計	691 (220)

(注) 従業員数は、就業人員であります。なお、臨時雇用者数(常用パート、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節従業員を含みます。)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日本	436 (213)	40.01	12.78	5,379

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であります。なお、臨時雇用者数(常用パート、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節従業員を含みます。)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておられません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の経済は、米国では、労働市場の回復を背景にした個人消費の底堅い成長が持続し、景気は緩やかに拡大しました。英国は、EUからの離脱の選択による景気後退は回避されており、底堅い個人消費が景気を下支えし、景気は堅調に推移しました。その他欧州は、雇用情勢の緩やかな改善を受けた個人消費が改善基調を維持し、景気は緩やかに拡大しました。

このような環境の中で当社グループは、米国及び欧州とも販売促進の強化や需要が増加したことにより、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当連結会計年度の販売台数は、前連結会計年度と比較して増加しましたが、売上高は円高の影響により減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は830億円(前連結会計年度比2.6%減)になりました。

利益面につきましては、販売台数は増加しましたが、円高により外貨建て売上の円換算額が減少したことにより、営業利益は134億4千万円(同17.4%減)となりました。経常利益は、16億5千7百万円の為替差損の発生などにより117億2千2百万円(同23.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用を39億6千9百万円計上したことなどにより77億5千7百万円(同20.1%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が概ね横這いで推移したことにより、売上高は309億3千4百万円(前連結会計年度比1.6%減)、セグメント利益は販売子会社向け売上高が増加しましたが、円高で外貨建て売上の円換算額が減少したことにより、115億9千7百万円(同25.0%減)となりました。

2. 米国

米国では、ミニショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加しましたが、円高でドル建て売上の円換算額が減少したことにより、売上高は396億8千4百万円(前連結会計年度比2.6%減)、セグメント利益は23億4千7百万円(同5.9%増)となりました。

3. 英国

英国では、ミニショベルの販売台数が増加しましたが、円高でポンド建て売上の円換算額が減少したことにより、売上高は83億1千2百万円(前連結会計年度比11.8%減)、セグメント利益は3億2千万円(同14.8%減)となりました。

4. フランス

フランスでは、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は35億5千8百万円(前連結会計年度比23.0%増)、セグメント利益は1億9千4百万円(同130.3%増)となりました。

5. 中国

中国では、経済成長率の鈍化などからミニショベルの販売台数が減少し、売上高は5億1千万円(前連結会計年度比28.4%減)、セグメント利益は9千万円(前連結会計年度は、8億9千8百万円のセグメント損失)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額や自己株式の取得による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益などの収入があったことにより、前連結会計年度末に比べ36億3千万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は236億3千3百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は68億2千3百万円(前連結会計年度比54億5千1百万円減少)となりました。

これは主に、法人税等の支払額43億2千7百万円(前連結会計年度比28億6千6百万円減少)及びたな卸資産の増加額40億1千4百万円(前連結会計年度は、7千7百万円の減少額)などの支出がありましたが、税金等調整前当期純利益117億2千7百万円(前連結会計年度比35億6千4百万円減少)、仕入債務の増加額25億3千5百万円(前連結会計年度比23億8千万円減少)などの収入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は14億4千2百万円(前連結会計年度比25億6千8百万円減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出11億9千1百万円(前連結会計年度比24億7千3百万円減少)などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は30億6千6百万円(前連結会計年度比26億9百万円増加)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出19億7千5百万円(前連結会計年度比19億7千4百万円増加)及び配当金の支払額10億7千6百万円(前連結会計年度比6億3千6百万円増加)などの支出によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	83,656	2.9
中国(百万円)	1,600	8.0
合計(百万円)	85,256	2.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	33,910	7.8	8,785	51.2
米国	36,091	9.3	8,018	30.9
英国	9,353	0.1	1,680	162.9
フランス	3,825	21.1	992	36.9
中国	510	28.4	-	-
合計	83,691	1.0	19,477	3.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	30,934	1.6
米国(百万円)	39,684	2.6
英国(百万円)	8,312	11.8
フランス(百万円)	3,558	23.0
中国(百万円)	510	28.4
合計(百万円)	83,000	2.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
HUPPENKOTHEN GmbH & Co KG	13,881	16.3	10,686	12.9

3【対処すべき課題】

当社では昨年より3年間（2016～2018年度）の中期経営計画を策定し、以下の課題に取り組んでいます。

市場開拓と顧客満足度の向上

- イ) 優良ディーラーによるきめ細かな販売網を築くべく、新規ディーラーの開拓を行っています。
第55期には、米国、フランスに合わせて10先ほどの新規ディーラーを設定しました。この効果もあり、米国、フランスとも販売台数は好調に推移しました。
第56期以降につきましては、米国においては更なる新規ディーラーの開拓に努める一方、フランスにおいては全地域へのディーラー設定が一旦完了したため既存ディーラーの活性化に力を入れていきます。
- ロ) グローバルな顧客対応力を高めるため、海外拠点の機能強化とグループ間連携の緊密化に取り組んでいます。
第55期には、米国子会社内に全世界統一したブランド戦略の企画と実施、海外顧客への販売促進ツール等の提供を行う目的で「グローバル・マーケティング・センター」を設置しました。今後は、同センターの活動内容を充実させ、海外顧客へのサービス向上に努めていきます。
- ハ) ディーラー、ディストリビューターに対する営業サポートを強化するため、ICT（情報通信技術）を活用したサービスの開発や部品供給体制の整備等を行っています。
第55期には、ICTを活用したサービスとして、米国向けの製品全台にGPS機能が付いた通信情報機器の搭載を開始しました。これにより、当社及び各ディーラーは販売した製品の稼働状況や故障内容等をリアルタイムで把握することが可能となりました。今後は、このサービスの質的向上を図っていく他、得られた情報を蓄積することで新たな製品開発に活かしていく予定です。

生産活動の改革

- イ) 市場毎の異なるニーズに柔軟に対応できる製品開発力をつけるため、開発人材の育成に努めるとともに、経験知と新たな工学技術・知識の融合を図っています。
第55期には、中長期的視点から新技術の開発方針や開発品質向上のための施策立案を行う部署を開発部内に新設しました。また、開発人材の採用も増やし開発能力の増強も図っています。
今後も、開発部門の強化を継続し、更なる製品ラインナップの拡充に努めていきます。
- ロ) 生産性や効率性の向上や付加価値創造につなげるため、社内に分散するノウハウや未整備なデータを整理・統合し、それらの情報を開発業務や生産現場に活かす仕組み作りを進めています。
第55期には、各生産現場に分散していた情報・データを一元管理し全社最適の生産活動の構築につなげる目的で、管理購買部から生産管理部門を分離・独立させ、併せて現場にあった生産設計部門も取り込む形で生産管理部を新設しました。生産管理部では開発部と協働して開発のフロントローディング化も進めています。
また、第55期には、SDNを活用した次世代工場ネットワークを導入し、「止まらない工場」「管理しやすい工場」「つながる工場」の基盤となるシステム・インフラを整備しました。
引き続き、生産活動の生産性、効率性向上につながる仕組みについて研究、検討していきます。

コスト競争力と為替変動への対応力の向上

- イ) 材料や部品の購入方法を見直し、原価低減を図る活動を行っています。
第55期より、工場における生産効率の向上を目的に部品のアッセンブリー購入の点数増加及び一部の作業の外注化に取り組んでいます。
また、従来から行っている原価低減活動も継続し、第55期には約6億円のコスト削減につながりました。
上記活動は今後も継続し、コスト削減と工場の効率化につなげていく予定です。
- ロ) 中国子会社を含めた海外からの部品調達比率を高め、為替変動への対応力を高めています。
第55期は、中国子会社および海外の外注先からの部品調達の増強に着手し、海外からの部品調達比率は前期末の20%から第55期末には22%まで増加しました。今後もこの活動は継続して行い2018年度末には30%まで海外調達比率を高める予定です。

少数精鋭による効率的な業務運営

課題発見力・解決力を備えた人材を育て、従業員それぞれが持てる能力を十分に発揮できる人事制度への変更の検討を開始しました。現在、人事コンサルタントと契約し人事制度改革案の作成の作業を進めています。

なお、中期経営計画最終年度（2019年2月期）の数値目標を以下のとおり定めています。

	2019年2月期目標
売上高	886 ~ 940億円
売上高営業利益率	15 ~ 19%
前提条件	1米ドル = 105 ~ 115円 1英ポンド = 150 ~ 167円 1ユーロ = 120 ~ 130円 1人民元 = 16.5 ~ 18.0円

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)為替相場の変動

当社グループの売上高に占める海外売上高は97%を超えるため、その部分が為替の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行なっておりますが、当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、決算期末における債権債務の為替換算に係る為替差損益等が発生する場合があります。

(2)原材料価格の変動

当社グループの原材料の主要なものは鉄板等の鋼材であり、鋼材価格は市況により変動します。当社グループは鋼材価格が高騰した場合には、生産ラインの合理化等のコスト削減策及び販売価格への転嫁などを推進してまいりますが、これらの施策が計画どおりに進まなかった場合及び原材料価格の高騰が継続し長期化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)経済、市場の状況

先進地域におきましては、建設機械事業は総じて景気循環的な産業であります。従いまして、当社グループの製品の需要は、公共投資、民間設備投資等の動向により影響を受けております。特に住宅建設関連工事に多く使用されておりますので、このような経済及び市場環境の変化は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)競合

建設機械業界は、競合他社の数が多く、世界各国での競合は大変厳しいものとなっております。当社グループの製品は、品質、性能面等での優位性を強調し、拡販を行なっておりますが、競合他社が当社グループの製品を、品質、性能面等で凌ぐ製品を開発、市場投入し、当社グループのマーケットシェアが低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5)債権管理

当社グループは、取引のリスクを軽減するため、販売先の財務情報等入手し、経営状況に応じた与信枠を設定し、与信管理を行なっておりますが、販売先の財政状態が悪化し不良債権等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)人材の確保・育成

当社グループの更なる成長のためには、市場に新製品を継続的に投入していく必要があります。そのため、研究開発の充実、特に技術スキルの高い人材の確保・育成が重要となっております。また、販売・管理体制の強化もこれと並んで重要であり、優秀な人材の確保・育成が必要となります。しかし、このような人材を十分に確保または育成できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7)環境規制

世界各国の環境規制は、排出ガス規制、騒音規制等年々厳しくなる傾向にあります。当社グループの製品は、それらの環境規制に適応していく必要がありますが、そのためには研究開発費の支出や新たな設備投資が必要となることが想定され、これらのコストが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8)その他公的規制等

当社グループは、主要な市場である北米及び欧州におきまして、さまざまな公的規制及び税制の適用を受けております。これらの公的規制等を遵守できなかった場合には、当社グループの活動が制限されるとともに、その公的規制等を遵守するために追加的なコストが発生する可能性があります。また、将来において、公的規制等に改正や変更等が生じ、同様の事態が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9)生産拠点の集中

当社グループは、主力となる生産拠点が長野県の北部に集積しておりますので、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの生産設備が壊滅的な被害を被った場合、当社グループの操業が一時中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下する恐れがあります。この場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約

会社名	相手方		契約品目	契約期間
	名称	国名		
当社	HUPPENKOTHEN GmbH & Co KG	オーストリア	建設機械	平成13年11月1日から平成16年10月31日まで以降1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは、主力の建設機械事業においては掘削機械・建設用トラクタ・不整地運搬車等、また、その他事業においては攪拌機等、今後の事業の中心の成長分野となる製品について、新技術・新製品の開発と既存製品の改良等の研究開発活動を行っております。

これら当社グループの研究開発活動は、その全てを当社（日本セグメント）が行っており、当連結会計年度における研究開発費は、7億6千9百万円となっております。

当連結会計年度における研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 建設機械事業

掘削機械

ミニショベル・油圧ショベルについて前連結会計年度に引続き新製品の開発及び改良に取り組みました。

研究成果は、9.5トンクラスのホイール式油圧ショベル及び15トンクラスの油圧ショベルのモデルチェンジを行い、生産・販売を開始しました。

建設用トラクタ・不整地運搬車等

クローラーローダーについて、前連結会計年度に引き続き新製品の開発及び改良に取り組みました。

研究成果は、新製品のバッチカル構造機2機種の開発及び1機種のモデルチェンジを行い、生産・販売を開始しました。

(2) その他事業

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ62億6千7百万円増加し、722億7千8百万円となりました。これは主に、現金及び預金が36億3千万円増加及び米国において好調な販売に対応できるように製品在庫の積み増しをしたことにより、たな卸資産が32億3千3百万円増加したことなどによるものです。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億9千8百万円減少し、108億6百万円となりました。これは主に、連結子会社において円高の影響により有形固定資産の円貨換算額が減少したことなどによるものです。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億9千6百万円増加し、216億8千3百万円となりました。これは主に、生産台数の増加により支払手形及び買掛金が6億3千1百万円増加したことなどによるものです。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ6千3百万円減少し、13億2千1百万円となりました。これは主に、繰延税金負債(固定)が6千6百万円減少したことなどによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ50億3千6百万円増加し、600億8千万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が77億5千7百万円増加しましたが、配当金の支払により10億7千7百万円減少及び自己株式の取得により、純資産の部のマイナス項目である自己株式が19億7千5百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の当社グループの販売状況は、北米市場では販売促進を強化したことや景気が緩やかに拡大し、需要が増加したことにより、販売台数は前連結会計年度と比較して増加しましたが、円高でドル建て売上の円換算額が減少したことにより、売上高は8億4千5百万円減少し、396億5千7百万円(前連結会計年度比2.1%減)となりました。欧州市場では英国で景気が堅調に推移し、その他欧州でも景気が緩やかに拡大し、販売台数は前連結会計年度と比較して増加しましたが、円高でポンド建て売上及びユーロ建て売上の円換算額が減少したことにより、売上高は10億2千万円減少し、379億8千8百万円(同2.6%減)となりました。アジア市場では経済成長率の鈍化などから販売台数が前連結会計年度と比較して減少し、売上高は1億3千3百万円減少し、7億6千万円(同15.0%減)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、22億1千7百万円減少し、830億円(同2.6%減)となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、36億3千2百万円減少し、207億2千4百万円(前連結会計年度比14.9%減)となりました。これは主に北米市場及び欧州市場で販売台数が前連結会計年度と比較して増加しましたが、円高で外貨建て売上の円換算額が減少したことにより、売上総利益率が3.6ポイント悪化し、25.0%となったことなどによるものです。

営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、8億1千4百万円減少し、73億2千万円(前連結会計年度比10.0%減)となりました。これは主に貸倒引当金繰入額が6億5千7百万円減少したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、28億1千7百万円減少し、134億4百万円(前連結会計年度比17.4%減)となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、1千2百万円増加し、1億3千8百万円(前連結会計年度比10.0%増)となりました。また、当連結会計年度の営業外費用は、7億6千3百万円増加し、18億2千万円(同72.2%増)となりました。これらの主な要因は、外貨建て債権及び中国子会社の円建て債務について当連結会計年度末の為替相場が、前連結会計年度末に対して円高になったことにより、16億5千7百万円の為替差損(同64.6%増)が発生したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、35億6千9百万円減少し、117億2千2百万円(同23.3%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、法人税、住民税及び事業税は、6億2千1百万円減少し、40億4千2百万円(前連結会計年度比13.3%減)、法人税等調整額は7千2百万円(前連結会計年度は、9億2千万円)となりました。

この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、19億5千万円減少し、77億5千7百万円(前連結会計年度比20.1%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、10億1千8百万円の設備投資を実施しました。

設備投資の主なものは、日本において建設機械事業の生産能力拡充に対応するための塗装工場の新設に4億4千6百万円であります。所要資金は、自己資金を充当しました。

なお、重要な設備の除去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・村上工場 (長野県埴科郡坂城町)	日本	生産設備及び 統括業務施設	3,229	1,080	650 (36,632.10)	262	5,222	321 (192)
戸倉工場 (長野県千曲市)	日本	生産設備	87	171	479 (13,510.58)	10	749	53 (10)
千曲工場 (長野県埴科郡坂城町)	日本	生産設備	21	17	27 (3,366.25)	1	67	28 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.	本社 (米国ジョージア 州)	米国	販売設備	1,053	15	181 (132,631.58)	19	1,269	82 (6)
TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.	本社 (英国ランカシャー 州)	英国	販売設備	315	6	353 (14,771.00)	34	710	23 (-)
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.	本社 (フランスパルド ワーズ)	フランス	販売設備	123	-	191 (28,064.00)	8	323	17 (1)
竹内工程機械 (青島)有限公司	本社 (中国山東省青島 市)	中国	生産設備	397	193	- (77,686.00)	4	595	133 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 竹内工程機械(青島)有限公司の「土地」は、借地であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社が調整を図っております。

平成29年2月28日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社・村上 工場	長野県埴科郡 坂城町	日本	金型・治具	838	528	自己資金	平成27年 3月	平成29年 5月	-
当社・村上 工場	長野県埴科郡 坂城町	日本	工作機械	59	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 1月	-
当社・村上 工場	長野県埴科郡 坂城町	日本	工場拡張	300	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 2月	組立能力 8%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,999,000	48,999,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,999,000	48,999,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年9月1日 (注)	32,666,000	48,999,000	-	3,632	-	3,631

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	42	45	90	201	2	8,610	8,990	-
所有株式数 (単元)	-	101,895	11,007	73,143	138,032	7	165,859	489,943	4,700
所有株式数 の割合 (%)	-	20.80	2.25	14.93	28.17	0.00	33.85	100	-

(注) 1. 自己株式1,253,858株は、「個人その他」に12,538単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

2. 「金融機関」の欄には、「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式573単元が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,042	10.29
竹内 敏也	長野県埴科郡坂城町	3,895	7.94
公益財団法人TAKEUCHI育英奨学会	長野県埴科郡坂城町	2,702	5.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,128	4.34
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	1,803	3.67
株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町大字坂城9336	1,800	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,711	3.49
竹内 好敏	長野県埴科郡坂城町	1,500	3.06
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,440	2.93
竹内 民子	長野県埴科郡坂城町	1,440	2.93
計	-	23,462	47.88

- (注) 1.当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数1,711千株には、「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式57千株が含まれております。
- 2.平成28年6月17日付でポラー・キャピタル・エル・エル・ピーより当社株式に係わる大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成28年6月10日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%)
ポラー・キャピタル・エル・エル・ピー	ロンドン、SW1E5JD、パレス ストリート16	1,814	3.70

- 3.平成28年11月8日付でみずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社より当社株式に係わる大量保有報告書(報告義務発生日 平成28年10月31日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	79	0.16
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	2,371	4.84
計	-	2,451	5.00

4.平成29年1月20日付でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーより当社株式に係わる大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日 平成29年1月13日）が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・リサーチ・ アンド・マネージメン ト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロサン ジェルズ、サウスホープ・ストリート333	1,823	3.72

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,253,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,740,500	477,405	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,999,000	-	-
総株主の議決権	-	477,405	-

(注) 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式57,300株(議決権の数573個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 竹内製作所	長野県埴科郡坂城 町大字坂城9347番 地	1,253,800	-	1,253,800	2.56
計	-	1,253,800	-	1,253,800	2.56

(注) 上記のほか、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式57,300株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

「業績連動型株式報酬制度」

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会において、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。以下同様とする。）を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入を決議し、本制度に関する議案を、平成28年5月27日開催の第54期定時株主総会において決議いたしました。

(1) 本制度の概要

本制度については、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、米国のパフォーマンス・シェア (Performance Share) 制度および譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、連結営業利益率の目標達成度および役位に応じて、取締役に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が、取締役の退任時に交付および給付される株式報酬型の役員報酬です。

(2) 本制度の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	当社取締役に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
受益者	取締役のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
信託契約日	平成28年7月14日
信託の期間	平成28年7月14日～平成31年7月31日（予定）
制度開始日	平成28年7月14日
議決権	行使しないものといたします。
取得株式の種類	当社普通株式
信託金の上限額	1億円（信託報酬・信託費用を含む。）
株式の取得時期	平成28年7月21日
株式の取得方法	株式市場より取得
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内といたします。

(3) 対象となる取締役に取得させる予定の株式の総数

1年当たり27,000株（上限）

(4) 本制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

取締役のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年4月8日)での決議状況 (取得期間 平成28年4月11日～平成28年8月31日)	1,250,000	2,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,250,000	1,894
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	605
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	24.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	24.2

(注) 当該決議による取得は、平成28年4月18日をもって終了しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,253,858	-	1,253,858	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式57,300株は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針及び業績を勘案した結果、1株当たり26円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成29年5月25日 定時株主総会決議	1,241	26

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	1,769	3,215	5,400	8,140 2,749	2,717
最低(円)	509	1,503	2,331	4,450 1,238	1,024

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成27年3月16日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

2. 印は、株式分割(平成27年9月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示してあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	1,730	2,129	2,559	2,717	2,675	2,491
最低(円)	1,361	1,706	1,720	2,456	2,203	2,168

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		竹内 明雄	昭和8年11月3日生	昭和38年8月 当社設立、代表取締役社長就任（現任） 昭和54年2月 TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.取締役社長就任 平成8年10月 TAKEUCHI MFG.(U.K.) LTD.取締役社長就任（現任） 平成11年6月 TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.取締役会長就任（現任） 平成13年3月 TAKEUCHI FRANCE S.A.S.取締役社長就任（現任） 平成17年4月 竹内工程機械（青島）有限公司董事長就任（現任）	(注)4	-
取締役副社長		竹内 敏也	昭和38年1月9日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員部品部長 平成16年5月 取締役就任 村上工場長兼生産技術部、戸倉工場、坂城工場担当 平成17年4月 竹内工程機械（青島）有限公司董事長就任（現任） 平成20年5月 取締役副社長就任（現任） TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.取締役就任（現任） 平成21年10月 TAKEUCHI MFG.(U.K.) LTD.取締役就任（現任）	(注)4	3,895
取締役副社長		依田 信彦	昭和28年1月13日生	昭和50年4月 株式会社八十二銀行入行 平成17年6月 同行執行役員就任 平成20年5月 当社専務取締役就任 平成24年5月 取締役副社長就任（現任） 平成27年4月 竹内工程機械（青島）有限公司董事長就任（現任）	(注)4	4
取締役	村上工場長兼戸倉工場担当	宮入 健誠	昭和31年11月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年5月 執行役員管理購買部担当部長 平成22年5月 執行役員管理購買部長 平成24年5月 取締役就任（現任）管理購買部長 平成26年5月 管理購買部長兼村上工場、戸倉工場担当 平成27年3月 管理購買部長兼戸倉工場、千曲工場担当 平成28年5月 村上工場長兼戸倉工場担当(現任)	(注)4	200
取締役 (監査等委員)		草間 稔	昭和30年7月13日生	昭和55年4月 株式会社八十二銀行入行 平成15年10月 同行茅野駅前支店長 平成20年3月 同行監査役室長 平成24年5月 当社常勤監査役就任 平成28年5月 取締役（常勤監査等委員）就任（現任）	(注)5	1
取締役 (監査等委員)		植木 芳茂	昭和17年1月5日生	昭和37年6月 長野県工業試験場勤務（長野県職員） 平成12年4月 同 場長 平成13年4月 同 場長（兼）長野県長野創業支援センター勤務 センター長 平成14年4月 財団法人さかきテクノセンター勤務 センター長 平成17年5月 当社監査役就任 平成22年4月 財団法人さかきテクノセンター（現 公益財団法人さかきテクノセンター）テクノコーディネーター 平成25年4月 同 センター アドバイザー 平成28年5月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)		小林 明彦	昭和34年11月29日生	昭和61年4月 弁護士会登録 片岡義広法律事務所入所 平成2年6月 片岡総合法律事務所パートナー(現 任) 平成19年4月 中央大学法科大学院特任教授 平成27年5月 当社取締役就任 平成28年4月 中央大学法科大学院教授(現任) 平成28年5月 当社取締役(監査等委員)就任(現 任)	(注)5	0
計						4,102

- (注) 1. 取締役副社長竹内敏也は、代表取締役社長竹内明雄の長男であります。
2. 取締役(監査等委員)の草間稔、植木芳茂及び小林明彦は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 草間 稔、委員 植木芳茂、委員 小林 明彦
4. 取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期は、平成29年5月25日開催の第55期定時株主総会から1年であります。
5. 監査等委員である取締役の任期は、平成28年5月27日開催の第54期定時株主総会から2年であります。
6. 所有株式数には、竹内製作所役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成29年4月27日現在の実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業は継続的に企業価値を高めていくことを期待され、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）に責任を果たし、信頼されなければならないと認識しております。これらを踏まえコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題として位置付け、公正かつ透明な経営を最優先と考え、迅速かつ適切な意思決定と経営の意思を確実に伝達させるための経営管理体制の整備を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

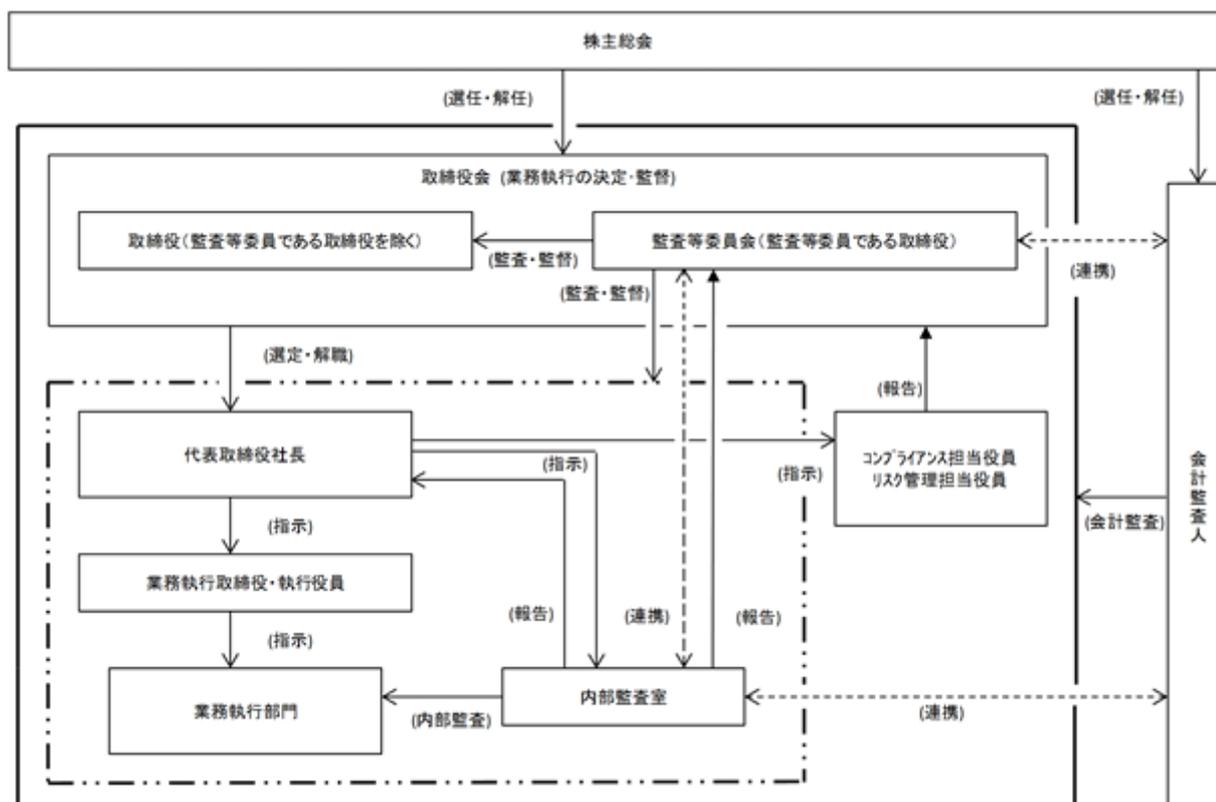
なお、当社は平成28年5月27日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- ・取締役会は、取締役（監査等委員会である取締役を除く。）4名と監査等委員である社外取締役3名で構成されており、業務執行の最高意思決定機関として位置付けております。また、取締役会は毎月開催し、経営方針、法令で定められている事項、その他の重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。
- ・取締役会は、業務執行を担う業務執行取締役及び執行役員を任命し、必要に応じて執行役員を取締役会へ出席させて経営の意思決定を確実に伝達し、業務執行を迅速に行なっております。
- ・監査等委員会は社外取締役3名で構成されており、うち1名が常勤監査等委員であります。監査等委員会は原則として毎月1回開催することとしております。また監査等委員は取締役会等の重要な会議に出席する等、取締役の職務執行や内部統制システムの運用状況等の監査を行っております。
- ・経営計画に基づいた各業務執行部門の事業計画を策定しております。また、定期的に各業務部門から事業計画の推進状況を報告させております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記の通りであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、平成28年5月27日付で監査等委員会設置会社へ移行しました。

監査等委員である取締役3名（3名すべてが社外取締役）に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を強化し、コーポレートガバナンス体制の一層の充実を図るためであります。また、社外取締役3名の体制とすることで、客観的・中立的な経営監視機能が確保されると判断するため、現状の体制を採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、「企業理念」「行動規範」「コンプライアンス規程」「コンプライアンス・マニュアル」を定め、コンプライアンス担当役員を選定して、取締役及び使用人に周知徹底を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、「リスク管理規程」を定め、リスク毎にリスク管理担当役員を選定して、リスクの把握と管理のための体制を整備しております。

・グループ経営における業務の適正を確保するための体制

グループ経営については、子会社における業務の適正を確保するため、当社が定めた「企業理念」「行動規範」を子会社の取締役及び使用人に周知徹底を図っております。また、「関係会社管理規程」を定め、子会社の取締役の職務の執行のうち重要な事項については、当社が決裁を行い、職務の執行状況は定期的に当社へ報告させる体制を整備しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

- ・業務部門から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、専任2名が当社及び子会社の業務部門の業務運営状況やリスク管理状況を監査し、必要な改善を指示しております。また、会計監査人と内部監査の状況及び会計監査の状況について情報交換を行い連携を図っております。
- ・監査等委員会監査は、3名の社外取締役が年間監査計画に基づき監査を実施します。また、監査等委員会監査を実施するにあたり、会計監査人と定期的に情報交換を行うほか、内部監査部門から報告・聴取するなど連携を図っております。

会計監査の状況

- ・会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士		監査業務に係る補助者	人数
氏名	継続監査年数	公認会計士	3名
青柳 淳一	- (注)	その他	8名
下条 修司	- (注)		

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、その全員を監査等委員として選任しております。

社外取締役草間稔氏は、株式会社八十二銀行（当社への出資比率2.93%）の出身であり、永年勤務した銀行で培われた経験と知識を有しているため、社外取締役に選任しております。同氏は過去に当社の主要な取引銀行である株式会社八十二銀行の業務執行者でありましたが、現在は同行を退職し同行の影響を受ける立場にありません。また、同行からの借入金の当社連結総資産に占める割合は1%未満であり、当社の意思決定に影響を及ぼす規模ではございません。以上のことから同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員に指定しております。

社外取締役植木芳茂氏は、永年勤務した長野県工業試験場で培われた経験と知識を有しているため社外取締役に選任しております。また同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員に指定しております。

社外取締役小林明彦氏は、法律専門家としての豊富な経験と深い見識を有しており、当社の経営に対して社外の視点による客観的な立場での助言・意見をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。同氏は過去に当社の業務執行者であった者の近親者であります。社外取締役への選任議案決定時点では、当該業務執行者は当社を退職しており独立性基準に抵触しておりません。また、当社は過去に同氏に対する株主総会への立ち会いによる報酬の支払いがありました。年額20万円未満であり、多額の報酬の支払いには該当しておりません。以上のことから同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員に指定しております。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては専門的な知識に基づく客観的かつ適切な経営の監督または監視といった機能及び役割を期待し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとしております。

なお、社外取締役が出席する取締役会において、内部監査及び会計監査の結果等を含めた内部統制の状況の報告が行なわれております。社外取締役は主として取締役会への出席を通じて経営の監督を行なっております。

また、社外取締役による当社株式の保有は「第4 提出会社の状況 5 役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	退職 慰労金	業績連動型 株式報酬	
取締役(監査等委員を除く。) (うち社外取締役)	180 (1)	160 (1)	- (-)	2 (0)	17 (0)	8 (1)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	12 (12)	12 (12)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (3)
監査役 (うち社外監査役)	3 (3)	3 (3)	- (-)	0 (0)	0 (0)	3 (3)
合計 (うち社外役員)	196 (16)	176 (16)	- (-)	3 (0)	17 (0)	11 (4)

(注) 1. 上記には、平成28年5月27日付けで退任した取締役2名並びに監査等委員に就任した取締役1名及び監査役1名を含めております。なお当社は、平成28年5月27日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額であります。
4. 業績連動型株式報酬は、当事業年度に係る役員株式給付引当金繰入額であります。

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

- ・報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用分給与のうち重要なもの

- ・該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

- ・当社では、役員報酬制度の見直しの一環として、平成28年5月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度の廃止及び業績連動型株式報酬制度を導入いたしました。なお、引き続き在任する取締役については、同日までの在任期間に応じて退職慰労金を打切り支給いたします。(支給時期は取締役退任時。)この見直しに伴い取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、「基本報酬」及び「株式報酬」により構成されます。監査等委員である取締役については、「基本報酬」のみで構成されず。
- ・取締役(監査等委員である取締役を除く。)の「基本報酬」の額は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で、職務及び会社業績等を勘案し取締役会で決定しております。また、監査等委員である取締役の「基本報酬」の額は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で、監査等委員の職務と責任を勘案し監査等委員である取締役の協議にて決定しております。
- ・「株式報酬」については、取締役(監査等委員である取締役を除く。)を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託銀行が運営管理する役員報酬BIP信託と称される仕組みを導入しております。当社が株主総会で承認を受けた範囲内で、当社が拠出する金銭を原資として信託が当社株式を株式市場から取得し、当該株式及び当該株式の換価処分金相当の金銭を受益者要件を充足する取締役に対して交付等を行います。この場合、当社が拠出する金銭の上限額は信託期間である3事業年度につき1億円としております。なお、当社が拠出する金銭の上限額1億円は、従来の役員退職慰労引当額等を考慮し、信託報酬及び信託費用を加算して算出しております。取締役に交付される当社株式数は、連結営業利益率の目標達成度(株式数は33%~150%の範囲で決定)及び役位に応じ、別途制定される「株式交付規程」に基づいて算定されるポイントによって定められます。1ポイントは1株とし、取締役に付与される1年当りのポイントの総数の上限は2万7千ポイントとしております。

本制度の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」に記載しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄 貸借対照表計上額の合計 109百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)八十二銀行	116,000	60	取引関係維持
(株)長野銀行	88,100	15	取引関係維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)八十二銀行	116,000	82	取引関係維持
(株)長野銀行	8,810	17	取引関係維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	7	11	0	-	6

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって法令の定める範囲内で責任が免除できる旨、ならびに業務執行を行わない取締役として適切な人材を確保し、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、当社と業務執行を行わない取締役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規定を定款に定めております。

<取締役の責任免除>

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨、ならびに当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役または支配人その他の使用人を兼務する取締役であるものを除く。）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約（当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額）を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査公認会計士等に対して監査証明業務等の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査公認会計士等に対して監査証明業務等の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の監査公認会計士等が当社の規模・業務の特性から見積もった監査計画時間に基づく報酬額を検討し、監査等委員会の同意を得て決定する方針としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,580	24,211
受取手形及び売掛金	21,281	21,490
商品及び製品	15,975	20,159
仕掛品	1,346	1,163
原材料及び貯蔵品	3,051	2,283
繰延税金資産	2,694	2,647
その他	2,812	1,915
貸倒引当金	1,731	1,593
流動資産合計	66,010	72,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 5,208	2 5,265
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,426	2 1,484
工具、器具及び備品（純額）	2 484	2 340
土地	2 2,178	2 2,069
建設仮勘定	440	74
有形固定資産合計	1 9,737	1 9,234
無形固定資産	812	736
投資その他の資産		
投資有価証券	152	250
退職給付に係る資産	214	299
その他	312	308
貸倒引当金	24	23
投資その他の資産合計	655	835
固定資産合計	11,205	10,806
資産合計	77,216	83,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,366	16,997
未払法人税等	1,586	1,324
賞与引当金	173	189
製品保証引当金	1,058	1,174
その他	1,602	1,997
流動負債合計	20,787	21,683
固定負債		
繰延税金負債	872	806
役員退職慰労引当金	267	-
役員株式給付引当金	-	17
債務保証損失引当金	119	86
退職給付に係る負債	-	30
その他	124	379
固定負債合計	1,384	1,321
負債合計	22,172	23,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	46,647	53,327
自己株式	3	1,978
株主資本合計	53,907	58,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	26
為替換算調整勘定	931	1,261
退職給付に係る調整累計額	194	178
その他の包括利益累計額合計	1,136	1,467
純資産合計	55,043	60,080
負債純資産合計	77,216	83,085

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	85,218	83,000
売上原価	1 60,861	1 62,276
売上総利益	24,357	20,724
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,547	2,178
製品保証引当金繰入額	495	686
貸倒引当金繰入額	657	0
債務保証損失引当金繰入額	13	-
役員報酬	251	246
給料及び手当	1,550	1,533
賞与引当金繰入額	36	38
退職給付費用	11	47
役員退職慰労引当金繰入額	12	3
役員株式給付引当金繰入額	-	17
その他	1 2,559	1 2,570
販売費及び一般管理費合計	8,134	7,320
営業利益	16,222	13,404
営業外収益		
受取利息	43	30
受取配当金	4	31
保険解約返戻金	-	26
その他	77	50
営業外収益合計	126	138
営業外費用		
支払利息	6	5
固定資産除却損	29	25
為替差損	1,006	1,657
その他	14	132
営業外費用合計	1,056	1,820
経常利益	15,291	11,722
特別利益		
投資有価証券売却益	0	5
特別利益合計	0	5
税金等調整前当期純利益	15,292	11,727
法人税、住民税及び事業税	4,663	4,042
法人税等調整額	920	72
法人税等合計	5,583	3,969
当期純利益	9,708	7,757
親会社株主に帰属する当期純利益	9,708	7,757

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	9,708	7,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	15
為替換算調整勘定	139	330
退職給付に係る調整額	61	15
その他の包括利益合計	1 236	1 331
包括利益	9,472	8,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,472	8,088
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,632	3,631	37,460	3	44,721
会計方針の変更による累積的影響額			80		80
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,632	3,631	37,380	3	44,641
当期変動額					
剰余金の配当			440		440
親会社株主に帰属する当期純利益			9,708		9,708
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,267	0	9,266
当期末残高	3,632	3,631	46,647	3	53,907

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45	1,070	255	1,372	46,093
会計方針の変更による累積的影響額					80
会計方針の変更を反映した当期首残高	45	1,070	255	1,372	46,013
当期変動額					
剰余金の配当					440
親会社株主に帰属する当期純利益					9,708
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	139	61	236	236
当期変動額合計	35	139	61	236	9,030
当期末残高	10	931	194	1,136	55,043

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,632	3,631	46,647	3	53,907
当期変動額					
剰余金の配当			1,077		1,077
親会社株主に帰属する当期純利益			7,757		7,757
自己株式の取得				1,975	1,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,679	1,975	4,704
当期末残高	3,632	3,631	53,327	1,978	58,612

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10	931	194	1,136	55,043
当期変動額					
剰余金の配当					1,077
親会社株主に帰属する当期純利益					7,757
自己株式の取得					1,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	330	15	331	331
当期変動額合計	15	330	15	331	5,036
当期末残高	26	1,261	178	1,467	60,080

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,292	11,727
減価償却費	1,092	1,429
貸倒引当金の増減額（は減少）	522	10
賞与引当金の増減額（は減少）	6	14
製品保証引当金の増減額（は減少）	13	138
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	128	76
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12	267
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	-	17
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	13	17
受取利息及び受取配当金	48	62
為替差損益（は益）	970	1,149
支払利息	6	5
投資有価証券売却損益（は益）	0	5
投資有価証券評価損益（は益）	0	-
固定資産売却損益（は益）	0	1
固定資産除却損	29	25
売上債権の増減額（は増加）	1,810	1,049
たな卸資産の増減額（は増加）	77	4,014
仕入債務の増減額（は減少）	4,916	2,535
その他の資産の増減額（は増加）	768	831
その他の負債の増減額（は減少）	726	1,014
その他	16	12
小計	19,426	11,094
利息及び配当金の受取額	48	62
利息の支払額	5	5
法人税等の支払額	7,194	4,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,275	6,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	0	0
有形固定資産の取得による支出	3,665	1,191
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	339	180
投資有価証券の取得による支出	19	100
投資有価証券の売却による収入	20	9
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	7	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,011	1,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	1,975
配当金の支払額	440	1,076
リース債務の返済による支出	15	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	456	3,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,035	1,316
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,771	3,630
現金及び現金同等物の期首残高	13,231	20,002
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,002	1 23,633

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.

TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD.

TAKEUCHI FRANCE S.A.S.

竹内工程機械(青島)有限公司

(2) 非連結子会社

該当はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当はありません。

(2) 持分法非適用の関連会社

該当はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の決算日は12月31日であります。

連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成29年1月1日から平成29年2月28日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ) 製品

当社(連結財務諸表提出会社)は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社4社は主として個別法による低価法を採用しております。

(ロ) 仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15~31年

機械装置及び運搬具 7年

工具、器具及び備品 2~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社4社は個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

当社は株式交付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業などにおける簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、損益項目は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日) 等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っておりま
す。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っておりま
す。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実
務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物
附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能
性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金
資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われてお
ります。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する
取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は0百万円) は、金
額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示して
おります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っており
ます。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「長期貸付金」に表示していた0百万円は、投資
その他の資産の「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度は2百万円) は、金
額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示して
おります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っており
ます。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取賃借料」に表示していた2百万円は、営業
外収益の「その他」として組替えております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会において、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下同様とする。)を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入を決議し、本制度に関する議案を、平成28年5月27日開催の第54期定時株主総会において決議いたしました。

(1) 取引の概要

本制度については、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用しております。役員報酬B I P 信託とは、米国のパフォーマンス・シェア (Performance Share) 制度及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、連結営業利益率の目標達成度及び役位に応じて、取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が、取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、80百万円、57,300株であります。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
	9,876百万円	10,617百万円

2.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	193百万円 (185)	183百万円 (175)
機械装置及び運搬具	0 (0)	0 (0)
工具、器具及び備品	0 (0)	0 (0)
土地	893 (703)	893 (703)
合計	1,087 (888)	1,077 (879)

上記のうち()内書きは工場財団抵当を示しております。

3.保証債務

金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	678百万円	165百万円

(連結損益計算書関係)

1.研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
研究開発費	771百万円	769百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	52百万円	27百万円
組替調整額	0	3
税効果調整前	52	23
税効果額	17	7
その他有価証券評価差額金	35	15
為替換算調整勘定：		
当期発生額	139	330
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10	61
組替調整額	97	90
税効果調整前	108	29
税効果額	47	13
退職給付に係る調整額	61	15
その他の包括利益合計	236	331

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	16,333,000	32,666,000	-	48,999,000
合計	16,333,000	32,666,000	-	48,999,000
自己株式				
普通株式(注)2.	1,209	2,649	-	3,858
合計	1,209	2,649	-	3,858

(注)1. 発行済株式数の増加32,666,000株は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行ったことによるものであります。

(注)2. 普通株式の自己株式数の増加2,649株は、株式分割による増加2,418株、単元未満株式の買取による増加231株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	440	27	平成27年2月28日	平成27年5月28日

(注) 当社は、平成27年9月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,077	22	平成28年2月29日	平成28年5月30日

当連結会計年度（自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	48,999,000	-	-	48,999,000
合計	48,999,000	-	-	48,999,000
自己株式				
普通株式（注）	3,858	1,307,300	-	1,311,158
合計	3,858	1,307,300	-	1,311,158

（注）1. 上記自己株式には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する自己株式を含めております。

2. 普通株式の自己株式数の増加1,307,300株は、平成28年4月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,250,000株及び「役員報酬BIP信託」による当社株式の取得による増加57,300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,077	22	平成28年2月29日	平成28年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,241	26	平成29年2月28日	平成29年5月26日

（注）平成29年5月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日）
現金及び預金勘定	20,580百万円	24,211百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	578	578
現金及び現金同等物	20,002	23,633

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建設機械事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。資金運用については主に短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権の為替変動リスクに対して、その一部を先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰り計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	20,580	20,580	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,281	21,281	-
(3) 投資有価証券	142	142	-
資産計	42,004	42,004	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,366	16,366	-
(2) 未払法人税等	1,586	1,586	-
負債計	17,952	17,952	-
デリバティブ取引()	767	767	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	24,211	24,211	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,490	21,490	-
(3) 投資有価証券	240	240	-
資産計	45,943	45,943	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,997	16,997	-
(2) 未払法人税等	1,324	1,324	-
負債計	18,321	18,321	-
デリバティブ取引()	(903)	(903)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非上場株式	10	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,580	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,281	-	-	-
合計	41,862	-	-	-

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,211	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,490	-	-	-
合計	45,702	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	83	74	8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	29	25	4
	小計	113	100	13
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	29	29	0
	小計	29	29	0
合計		142	130	12

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額10百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	111	74	36
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20	19	0
	小計	131	94	36
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	109	109	0
	小計	109	109	0
合計		240	204	36

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額10百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	20	-	-
合計	20	0	-

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	29	5	-
合計	29	5	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	9,585	-	414	414
	英ポンド	3,132	-	353	353
合計		12,718	-	767	767

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建コール				
	米ドル	2,598	-	130	130
	小計	2,598	-	130	130
	買建プット				
	米ドル	2,598	-	8	8
	小計	2,598	-	8	8
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,670	-	732	732
ユーロ	445	-	30	30	
英ポンド	1,796	-	18	18	
小計	8,911	-	781	781	
合計		14,108	-	903	903

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. オプション取引は売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプションであり、オプション料は発生しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,544百万円	1,674百万円
会計方針の変更による累積的影響額	118	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,663	1,674
勤務費用	116	123
利息費用	10	10
数理計算上の差異の発生額	35	27
退職給付の支払額	86	96
その他	5	6
退職給付債務の期末残高	1,674	1,690

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
年金資産の期首残高	1,858百万円	1,889百万円
期待運用収益	33	26
数理計算上の差異の発生額	46	33
事業主からの拠出額	129	137
退職給付の支払額	86	96
年金資産の期末残高	1,889	1,989

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,674百万円	1,690百万円
年金資産	1,889	1,989
	214	299
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	214	299
退職給付に係る資産	214	299
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	214	299

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	116百万円	123百万円
利息費用	10	10
期待運用収益	33	26
数理計算上の差異の費用処理額	97	90
確定給付制度に係る退職給付費用	4	17

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
数理計算上の差異	108百万円	29百万円
合計	108	29

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識数理計算上の差異	286百万円	257百万円
合計	286	257

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
債券	54%	54%
一般勘定	27	26
株式	17	18
現金及び預金	2	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.8%	1.3%
予想昇給率	平成27年11月30日時点の職能ポイントに基づき算定した予想昇給指数を使用しております。	平成28年11月30日時点の職能ポイントに基づき算定した予想昇給指数を使用しております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 百万円	- 百万円
退職給付費用	-	30
退職給付に係る負債の期末残高	-	30

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	- 百万円	30百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	30
退職給付に係る負債	-	30
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	30

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 - 百万円 当連結会計年度30百万円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度12百万円、当連結会計年度12百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未実現利益消去に伴う税効果	1,459百万円	1,359百万円
売上値引否認額	597	626
製品保証引当金否認額	376	404
貸倒引当金繰入限度額超過額	433	401
未払事業税否認額	118	74
未払費用否認額	57	56
たな卸資産評価損否認額	114	43
その他	15	96
小計	3,173	3,063
評価性引当額	471	385
計	2,702	2,677
繰延税金負債(流動)		
その他	19	30
計	19	30
繰延税金資産(固定)		
減価償却費損金算入限度超過額	102	87
役員退職慰労引当金否認額	85	-
長期未払金否認額	-	79
その他	237	223
小計	426	389
評価性引当額	255	288
計	170	101
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	889	702
退職給付に係る資産	69	91
在外子会社減価償却費	67	85
その他	17	28
計	1,043	908
繰延税金資産の純額	1,809	1,840

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.0%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16百万円増加し、法人税等調整額(貸方)が15百万円増加、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域を当社及び現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「英国」、「フランス」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	31,432	40,759	9,420	2,893	712	85,218	-	85,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,301	0	59	26	1,314	45,701	45,701	-
計	75,733	40,759	9,479	2,919	2,027	130,919	45,701	85,218
セグメント利益又は損失()	15,470	2,215	375	84	898	17,246	1,024	16,222
セグメント資産	44,713	26,787	5,607	2,452	3,369	82,930	5,714	77,216
その他の項目								
減価償却費	633	81	31	37	153	937	155	1,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,824	401	7	8	36	3,278	682	3,960

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,024百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,047百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 5,714百万円には、セグメント間取引消去 26,490百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,775百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額155百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額682百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	30,934	39,684	8,312	3,558	510	83,000	-	83,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,010	0	79	11	1,171	49,274	49,274	-
計	78,944	39,685	8,392	3,569	1,682	132,274	49,274	83,000
セグメント利益	11,597	2,347	320	194	90	14,549	1,145	13,404
セグメント資産	51,821	32,832	5,182	3,351	2,324	95,511	12,426	83,085
その他の項目								
減価償却費	938	85	27	23	129	1,203	225	1,429
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	921	143	10	3	10	1,089	82	1,171

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,145百万円には、セグメント間取引消去 30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,114百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 12,426百万円には、セグメント間取引消去 33,588百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,162百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	米 国	英 国	オーストリア	その他の地域	合 計
2,739	39,378	9,321	13,881	19,896	85,218

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	米 国	その他の地域	合 計
6,378	1,297	2,061	9,737

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
HUPPENKOTHEN GmbH & Co KG	13,881	日本、英国、フランス

当連結会計年度（自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	米 国	オーストリア	その他の地域	合 計
2,093	39,003	10,686	31,216	83,000

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	米 国	その他の地域	合 計
6,276	1,324	1,633	9,234

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
HUPPENKOTHEN GmbH & Co KG	10,686	日本、英国、フランス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
1株当たり純資産額	1,123.46円	1,259.86円
1株当たり当期純利益金額	198.14円	162.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度35,008株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度57,300株)。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,708	7,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,708	7,757
期中平均株式数(株)	48,995,264	47,868,522

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	14	13	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21	14	-	平成30年～33年
計	36	27	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	7	6	1	0

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	21,330	46,625	66,262	83,000
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,437	8,362	10,066	11,727
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,854	5,460	6,610	7,757
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	59.01	113.65	137.92	162.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.01	54.60	24.12	24.06

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,428	17,813
受取手形	234	282
売掛金	2 31,563	2 31,276
商品及び製品	1,567	1,850
仕掛品	1,273	1,074
原材料及び貯蔵品	2,436	1,891
前払費用	88	91
未収消費税等	1,125	1,041
繰延税金資産	350	365
短期貸付金	2 77	2 65
その他	2 825	2 50
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	54,967	55,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,161	1 3,105
構築物	1 289	1 269
機械及び装置	1 1,087	1 1,248
車両運搬具	28	20
工具、器具及び備品	1 395	1 274
土地	1 1,342	1 1,342
建設仮勘定	72	15
有形固定資産合計	6,378	6,276
無形固定資産		
借地権	109	109
ソフトウェア	534	481
その他	3	3
無形固定資産合計	647	594
投資その他の資産		
投資有価証券	152	250
関係会社株式	787	7,397
関係会社出資金	432	432
関係会社長期貸付金	476	398
従業員に対する長期貸付金	0	0
破産更生債権等	23	23
長期前払費用	31	34
前払年金費用	-	42
保険積立金	214	221
その他	24	22
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	2,119	8,800
固定資産合計	9,144	15,671
資産合計	64,112	71,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	215	162
買掛金	2 13,081	2 16,057
未払金	2 867	2 587
未払費用	133	93
未払法人税等	1,543	1,235
賞与引当金	173	189
製品保証引当金	381	526
その他	75	964
流動負債合計	16,472	19,815
固定負債		
繰延税金負債	780	651
退職給付引当金	72	-
役員退職慰労引当金	267	-
役員株式給付引当金	-	17
資産除去債務	102	104
その他	-	274
固定負債合計	1,223	1,048
負債合計	17,695	20,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金		
資本準備金	3,631	3,631
利益剰余金		
利益準備金	22	22
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,876	1,600
別途積立金	18,060	18,060
繰越利益剰余金	19,187	25,612
利益剰余金合計	39,146	45,294
自己株式	3	1,978
株主資本合計	46,406	50,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	26
純資産合計	46,417	50,607
負債純資産合計	64,112	71,470

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	1 75,733	1 78,944
売上原価	1 56,595	1 63,813
売上総利益	19,137	15,131
販売費及び一般管理費	2 4,714	2 4,742
営業利益	14,422	10,389
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,302	1 1,162
デリバティブ評価益	5	-
その他	41	71
営業外収益合計	1,348	1,234
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	918	1,449
固定資産除却損	29	19
その他	5	128
営業外費用合計	957	1,602
経常利益	14,813	10,021
特別利益		
投資有価証券売却益	0	5
特別利益合計	0	5
税引前当期純利益	14,814	10,026
法人税、住民税及び事業税	3,555	2,951
法人税等調整額	971	151
法人税等合計	4,527	2,799
当期純利益	10,287	7,226

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,632	3,631	22	215	15,060	14,082	29,380	3
会計方針の変更による累積的影響額						80	80	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,632	3,631	22	215	15,060	14,002	29,300	3
当期変動額								
特別償却準備金の積立				1,696		1,696	-	
特別償却準備金の取崩				43		43	-	
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額				8		8	-	
別途積立金の積立					3,000	3,000	-	
剰余金の配当						440	440	
当期純利益						10,287	10,287	
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	1,661	3,000	5,184	9,846	0
当期末残高	3,632	3,631	22	1,876	18,060	19,187	39,146	3

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	36,641	45	36,687
会計方針の変更による累積的影響額	80		80
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,561	45	36,606
当期変動額			
特別償却準備金の積立	-		-
特別償却準備金の取崩	-		-
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額	-		-
別途積立金の積立	-		-
剰余金の配当	440		440
当期純利益	10,287		10,287
自己株式の取得	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		35	35
当期変動額合計	9,845	35	9,810
当期末残高	46,406	10	46,417

当事業年度（自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,632	3,631	22	1,876	18,060	19,187	39,146	3
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				311		311	-	
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額				34		34	-	
剰余金の配当						1,077	1,077	
当期純利益						7,226	7,226	
自己株式の取得								1,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	276	-	6,425	6,148	1,975
当期末残高	3,632	3,631	22	1,600	18,060	25,612	45,294	1,978

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	46,406	10	46,417
当期変動額			
特別償却準備金の取崩	-		-
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額	-		-
剰余金の配当	1,077		1,077
当期純利益	7,226		7,226
自己株式の取得	1,975		1,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		15	15
当期変動額合計	4,173	15	4,189
当期末残高	50,580	26	50,607

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 24～31年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、当事業年度より、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（追加情報）」をご参照ください。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	193百万円 (184)	183百万円 (175)
構築物	0 (0)	0 (0)
機械及び装置	0 (0)	0 (0)
工具、器具及び備品	0 (0)	0 (0)
土地	893 (703)	893 (703)
合計	1,087 (888)	1,077 (879)

上記のうち()内書きは工場財団抵当を示しております。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	20,810百万円	21,144百万円
短期金銭債務	123百万円	207百万円

3. 保証債務

金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	497百万円	187百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	44,301百万円	48,010百万円
仕入高	1,657	1,420
営業取引以外の取引による取引高	1,297	1,129

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
運搬費	2,453百万円	2,094百万円
製品保証引当金繰入額	174	347
貸倒引当金繰入額	0	1
給料及び手当	635	621
賞与引当金繰入額	36	39
役員退職慰労引当金繰入額	12	3
役員株式給付引当金繰入額	-	17
減価償却費	104	150

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は7,397百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は787百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
製品保証引当金否認額	124百万円	161百万円
未払事業税否認額	118	74
賞与引当金否認額	56	58
その他	50	71
計	350	365
繰延税金資産(固定)		
関係会社出資金評価損否認額	371	353
減価償却費損金算入限度超過額	95	79
役員退職慰労引当金否認額	85	-
長期未払金否認額	-	79
その他	125	104
小計	678	616
評価性引当額	552	529
計	126	87
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	889	702
その他	17	36
計	906	739
繰延税金負債(固定)の純額	780	651

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
住民税均等割額	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	3.5
試験研究費の総額等に係る税額控除額	1.2	1.4
評価性引当額	0.6	0.2
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6	27.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.0%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は16百万円減少し、法人税等調整額(貸方)が15百万円増加、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,161	128	1	182	3,105	2,030
	構築物	289	24	2	42	269	647
	機械及び装置	1,087	554	0	392	1,248	2,969
	車両運搬具	28	8	0	15	20	51
	工具、器具及び備品	395	221	1	340	274	2,734
	土地	1,342	-	0	-	1,342	-
	建設仮勘定	72	347	404	-	15	-
	計	6,378	1,284	412	973	6,276	8,432
無形固定資産	借地権	109	-	-	-	109	-
	ソフトウェア	534	124	0	176	481	506
	その他	3	-	0	0	3	0
	計	647	124	0	176	594	507

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

塗装工場設備

建物	85百万円
構築物	14百万円
機械及び装置	343百万円
工具、器具及び備品	1百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	28	3	4	27
賞与引当金	173	189	173	189
製品保証引当金	381	347	203	526
役員退職慰労引当金	267	3	270	-
役員株式給付引当金	-	17	-	17

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.takeuchi-mfg.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）平成28年5月27日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成28年5月27日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月14日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月14日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）平成29年1月13日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成28年5月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月25日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修 司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社竹内製作所の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社竹内製作所が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月25日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。